

令和5年度における物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

企画財政課まちづくり政策係

1 はじめに

政府の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に掲げる、物価高から国民生活を守るための対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が令和5年度に創設されました。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的としています。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを踏まえ、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」は、新型コロナウイルス感染症との関連は要件としないこととなっています。

◆使途に応じた分類

①低所得者支援分

物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が低所得世帯に直接的に及ぶ事業を交付対象とする。

②推奨事業メニュー分

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業を交付対象とする。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と同様に、事業終了後には、効果検証を行い、結果を公表することとされており、長和町では、効果検証を地方創生推進協議会において実施することといたしました。

つきましては、本日の会議で令和5年度に実施された各事業を報告しますので、効果検証をお願いします。

2 年度別交付確定額

年度	交付金区分	交付確定額 (千円)
R 5	低所得者支援枠分	52,158
	推奨事業メニュー分	8,857
	小計	61,065

3 令和5年度に臨時交付金を活用して取り組んだ事業の実施状況

- ・別添「令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況資料（効果検証資料）」のとおり
- ・地方単独事業3事業
- ・総事業費 61,015,000 円
（内訳）臨時交付金 61,015,000 円
一般財源 0 円

●上記実施状況は令和5年度で完了した事業に係るものです。

令和6年度へ繰越した以下の事業（3事業）は含まれていません。

- *物価高騰対応低所得世帯支援臨時給付金事業2【物価高騰対策給付金】
- *物価高騰対応低所得世帯支援子ども加算臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】
- *地域いきいき券配布事業

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況資料（効果検証資料） 令和6年3月31日現在

番号	事業名	係名	事業の概要 (国提出計画より抜粋)	実績額 (円)	令和5年度における実施状況 (実績額の内訳)	地方創生への効果	事業の成果 (事業実施による効果)
1	物価高騰対応低所得世帯支援臨時給付金事業1【物価高騰対策給付金】	福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	54,461,872円	<ul style="list-style-type: none"> ■支出内容及び実績額 ・低所得世帯への給付金及び事務費 ・給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯765世帯×70千円=53,550千円 事務費 912千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ・④R5年度分の住民税非課税世帯(781世帯) 	②効果的であった	物価高騰等に対する給付金として給付率非課税世帯 97.9%と一定の支援ができた。
7	低所得世帯支援給付金事業(被扶養世帯)【物価高騰対策給付金】	福祉係	①原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を行う。支給方法は、各種のエネルギーや食料品等あらゆる生活にかかわるものが値上げになっていることから、生活者支援としてより効果的である現金給付とする。	3,848,636円	<ul style="list-style-type: none"> ■支出内容及び実績額 ・給付金及び事務費 ・給付額7万円×54世帯=3,780千円 事務費 69千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ・令和5年度分の住民税均等割非課税世帯のうち、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみの世帯(54世帯) 	②効果的であった	物価高騰等に対する給付金として給付率非課税世帯(被扶養世帯) 100.0%と一定の支援ができた。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況資料（効果検証資料） 令和6年3月31日現在

番号	事業名	係名	事業の概要 (国提出計画より抜粋)	実績額 (円)	令和5年度における実施状況 (実績額の内訳)	地方創生への効果	事業の成果 (事業実施による効果)
11	指定管理事業者燃料高騰支援事業	商工観光係	①物価高騰及びエネルギー価格の高騰が経費を圧迫している中、町の指定管理事業者の経費がかなり厳しい状況が続いており、経費の節減を図っているが、現状の指定管理料では大変厳しい状況にある。町の指定管理施設の電気代等の一部支援を実施するため、給付事業を実施する。	5,000,000円	<p>■支出内容及び実績額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近の決算書と前期の決算書の光熱水費の高騰分の額に、予算の範囲で一定の割合(1/4以内)を乗じた額を補助する。 ・支出計画 光熱水費高騰額×補助率(13.53435%~13.53442%)=補助額 <ul style="list-style-type: none"> * (株)長和町振興公社 8,535,000円×補助率=1,155,157円 * 和田宿駅-シヨク観光農林業振興組合 149,951円×補助率=20,295円 * (株)マルメロエイト 3,150,503円×補助率=426,400円 * 農事組合法人 信濃霧山ダッタンそば 575,438円×補助率=77,882円 * (株)長門牧場 12,426,147円×補助率=1,681,798円 * (株)マウント長和 12,106,000円×補助率=1,638,468円 <p>補助額合計 5,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(1)もしくは(2)のいずれかに該当する指定管理者 <ul style="list-style-type: none"> (1) 町が指定管理委託料を定額で支払った事業者(指定管理者監査対象施設)で、2期連続で事業を実施している指定管理者。(4事業者) (2) 町が出資し設立された民間の指定管理者。(2事業者) 	①非常に効果があった	物価高騰及びエネルギー価格の高騰が、町の指定管理事業者の経費を押し上げ経営を圧迫している中、本事業により影響を緩和し、経営の持続安定に非常に大きな役割を果たすことができた。